

平成29年度第3回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

1 日 時：平成29年12月21日（木）午後2時00分～午後3時35分

場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室

出 席：理事長 五百旗頭 真

副理事長（学長）半藤 英明

理事（事務局長）田中 純二

理事 小栗 宏夫

委員 石原 靖也

委員 横田 桂子

委員 丸本 文紀

委員 江頭 実

事務局：本田次長、多田隈教務入試課長、坂本学生支援課長、花村企画調整室長、前田総務課長、脇上地域連携・研究推進センター事務長、八十川総務課総務班長、西村総務課財務班長、斉藤企画調整室参事、松添環境共生学部長、黄総合管理学部長、宮園アドミニストレーション研究科長

2 開会（進行：本田次長）

3 理事長あいさつ

4 議題（議長：五百旗頭理事長）

（1）審議事項

① 第3期中期計画（素案）について

事務局より、資料1に基づき、第3期中期計画（素案）について説明があった。第2期中期計画が今年度で終了するため、県が定める中期目標を達成するための次期中期計画を策定する必要があることや、昨年度に作成した「策定方針」や「重点的に取り組む事項」を踏まえて、10月に示された県の中期目標（案）に沿う形で第3期中期計画（素案）を作成したことなどが説明され、第3期中期計画（素案）について重点事項を中心に概要の説明があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

② 平成29年度12月補正予算（案）について

事務局より、資料2に基づき、平成29年度12月補正予算（案）について説明があった。

収入予算補正の主な理由は、熊本地震関係での授業料減免実施に伴う学生納付金収入減及び同実施に伴う県からの運営費交付金収入増、熊本地震からの復旧に係る県からの災害復旧費補助金の増、大ホール系統空調機やその他機器・設備の更新等に伴う目的積立金取崩の増であり、支出予算補正の主な理由は、熊本地震からの復旧に係る災害復旧費の増や、大ホール系統空調機

やその他機器・設備の更新等に係る工事費等の増であることが説明された。
審議の結果、案のとおり承認された。

③ 教員採用に係る枠取りについて

半藤学長より、資料3に基づき、教員採用に係る枠取りについて、説明があった。採用を予定する分野は、環境共生学部の食健康科学（事由は転出者補充であり、助教または助手を1名、平成30年4月1日採用予定）、文学部の英語教育（事由は転出者補充であり、准教授または講師を1名、平成31年4月1日採用予定）、総合管理学部の民法学（事由は転出者補充であり、教授、准教授または講師を1名、平成31年4月1日採用予定）、及び同学部の看護学（事由は定年者補充であり、教授、准教授または講師を1名、平成31年4月1日採用予定）である旨説明があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

④ 環境共生学部の改組について

半藤学長より、資料4に基づき、環境共生学部の改組について説明があった。現在の3学科を学部共通のベースを設置することを主眼として1学科専攻とすることが説明され、教職課程の合理化による新たな免許の取得が可能になることや、研究領域の組み替えが容易になり柔軟な変更が可能になる、などのメリットがあり前向きな改組であることが説明された。引き続き、松添環境共生学部長から、改組により教員組織編制における人事の柔軟性のメリットもあることが補足された。

審議の結果、案のとおり承認された。

⑤ 総合管理学部の組織改正（教員組織体制の見直し）について

半藤学長より、資料5に基づき、総合管理学部の組織改正について説明があった。今年度は旧カリキュラムの比重が大きい、新カリキュラムの比重が増す平成30年度からは、教育課程の管理運用のため、旧カリキュラムが適用される学部3、4年次も、新カリキュラムが適用される学部1、2年次もともに、新しい4つの部門が責任を持つことが説明された。従来の4コースから4部門体制への変更に伴い、4部門長が責任を持つことが説明された。

審議の結果、案のとおり承認された。

⑥ 客員教授の選考について

事務局より、資料6に基づき、同志社大学法学部教授・前学長である村田晃嗣氏を本学客員教授として委嘱したい旨の説明があった。また、本議題については、平成29年11月に開催された第9回教育研究会議で審議され、了解を得ている旨説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑦ 特任講師の任期延長について

事務局より、資料7に基づき、平成30年3月で任期が満了する特任講師について、地域連携・研究推進センター長及び全学教育推進センター長から任期の延長願いがあっている旨の説明があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

⑧ 役員及び職員の給与の改定について

事務局より、資料 8 に基づき、役員及び職員の給与の改定について説明があった。県及び国の改定に準拠して、教職員の月例給について民間給与との格差解消のため、基本給表の水準を引き上げることや、配偶者の扶養手当を引き下げて子に係る手当を引き上げること、期末勤勉手当の引き上げの概要などの説明があり、また、退職手当の支給水準の引下げについても説明があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

(2) 報告事項

① アドミネストレーション研究科のあり方検討に伴う理念等の見直し（案）について

事務局及び宮園アドミネストレーション研究科長より、資料 9 に基づき、アドミネストレーション研究科のあり方検討に伴う理念等の見直し（最終案）について説明があった。平成 29 年度新カリキュラムを施行した総合管理学部の見直しとあわせて研究科のあり方を見直しを行うものであり、理念（最終案）、教育研究上の目的（最終案）、教育課程編成・実施の方針（最終案）及び新カリキュラム（素案）について、説明があった。

② 副学長の選考について

半藤学長より、資料 10 に基づき副学長の選考について説明があった。津曲副学長の任期満了に伴い、新たな副学長として環境共生学部の堤裕昭教授を選考し、第 10 回教育研究会議において承認されたことが報告された。

5 その他

- 次回経営会議は、平成 30 年 2 月 22 日（木）14：00 開始予定であることを確認した。

6 閉会

以上